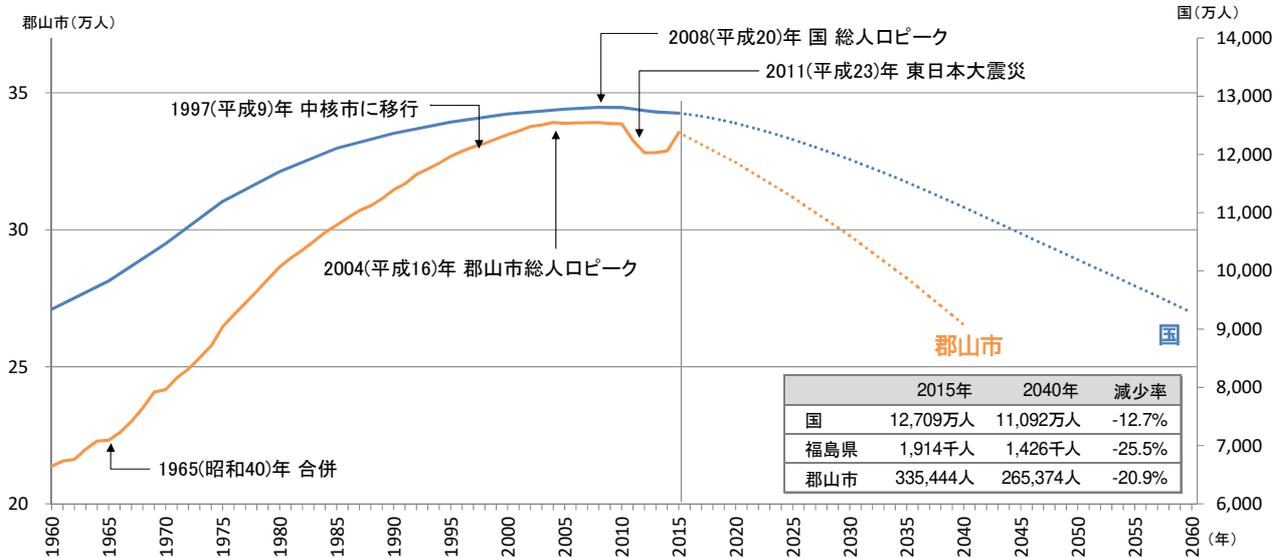


郡山市人口ビジョン(2020 改訂版) 概要版

1 人口の推移と現状

※本市の推計は、国立社会保障・人口問題研究所のデータを基に、国提供(福島県改定)ワークシートにより推計(推計期間:2015~2040年)



出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、郡山市統計書

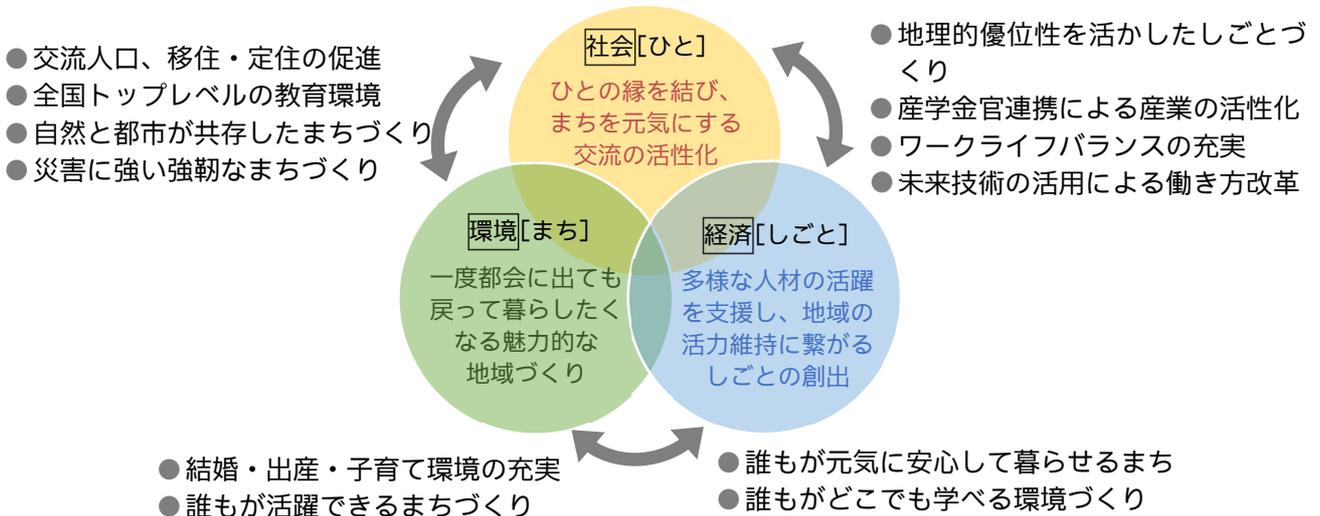
- ▶全国的な東京一極集中の影響により、若年層(特に20歳代女性)の転出が顕著
- ▶人口は2004年にピークを迎えたが、少子化と転出超過により緩やかに減少、震災直後に激減
- ▶震災後、転入超過により回復傾向にあったが、2017年には再び転出超過に転じ、人口減少が加速
- ▶2040(令和22)年には約26万5千人になると推計 少子高齢化に伴い人口構造も大きく変化

2 人口減少が将来に与える影響と将来展望

人口構造の変化が将来に与える影響

- ▶地域経済構造の変化に伴う生産・消費等の経済活動の変化
- ▶行政ニーズの構造変化に伴う公共サービス・施設の量質の変化
- ▶市税等歳入の減少・社会保障費等の増加による財政構造の変化
- ▶地域の文化、コミュニティ活動等の担い手減少、地域活力の低下

目指すべき将来の方向性



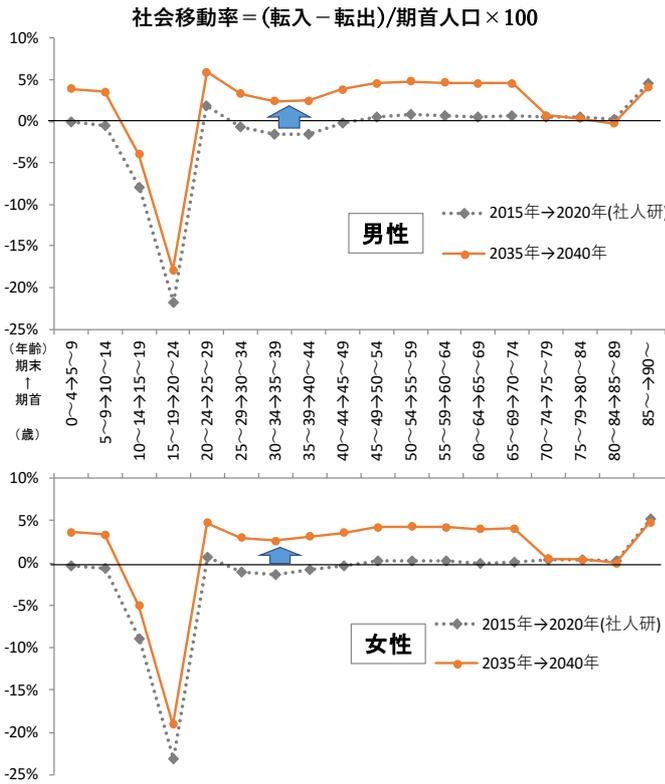
3 将来展望人口

人口減少社会における本市の使命

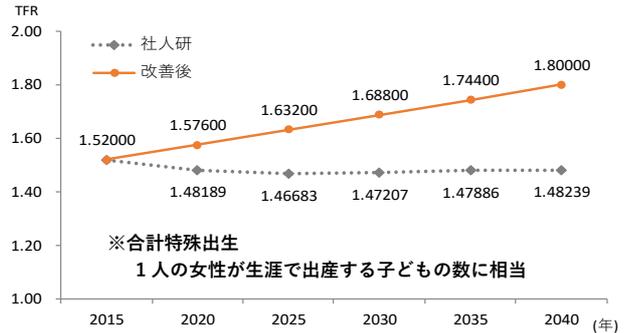
- ▶ 福島県の中核的機能であり中核市としての都市責任の遂行
- ▶ 「こおりやま広域圏」の中心市として圏域をリード
- ▶ SDGs 未来都市として SDGs 理念の普及、気候変動に対応できる持続可能な地域づくりを発信

2040(令和 22)年以降も
人口 30 万人規模である
ことが必要

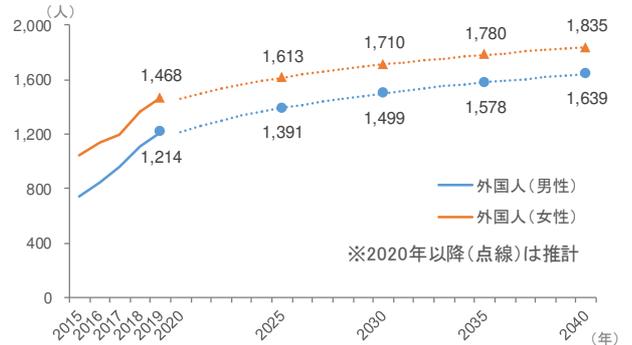
74 歳までの社会移動率を段階的に改善
(2040 年時点で最大約 4 ポイント)
※現ビジョンの 0~44 歳を拡大



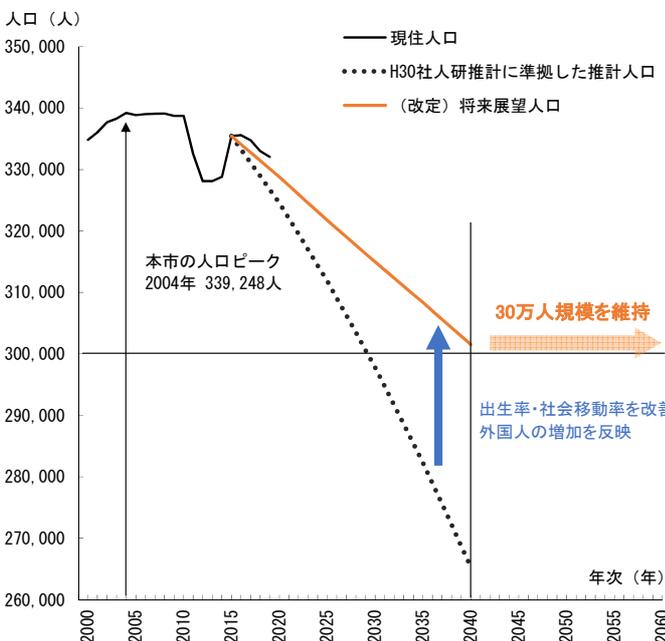
合計特殊出生率を段階的に改善
(2014 年 1.49 を 2040 年 1.80 へ)



新たに近年の外国人の増加傾向を将来推計に反映



将来展望人口



(参考) 国・県の展望人口の設定

	合計特殊出生率	社会移動率
国	2030年 1.8 2040年 2.07	-
県	2040年 2.11	2030年 ±0

